

政府貨幣発行論と公共貨幣論はどう違うのですか。

Q1. ケインズ経済学は、なぜ上手くゆかなかったのですか？

A1. 例えば、潜在的GDP生産（供給）が600兆円としたところ、500兆円の総需要しかなかったとしましょう。経済は100兆円のGDPギャップとなり不況になります。そこで政府が財政出動をして、GDPギャップ分100兆円の有効需要を増やせば、供給と需要の均衡は回復します。今、乗数効果を2.5とすれば、40兆円の財政出動が必要となります。この財政出動のために、政府は国債を利付きで発行して自ら借金をしなければなりません。ほとんどの教科書は、こうした財政出動を1回行えば、GDPギャップは解消され均衡が回復されるように説明していますが、これは大きな間違いです。均衡が達成されるまで毎年40兆円の財政出動が必要となるのです。即ち、政府は毎年40兆円の借金を繰り返す必要に迫られるのです。10年で、400兆円の債務が積み上がります（累積債務残高）。この結果、債務残高-GDP比率は、80%の増加となります（この比率50%を超えるOECD18ヶ国では、2010年からの2年間で、平均40%増加し、67%から107%になりました）。こうした増大が続けばいずれ、利子率が高騰して国債価格が暴落するか（金融のメルトダウン）、政府が債務不履行（デフォルト）に追い込まれます。このようにして欧米のOECD諸国は今どの国も例外なく、債務危機に見舞われているのです。増大する債務残高を解消する方法を提案出来なかったことが、ケインズ経済学の致命的な欠陥なのです。

Q2. では政府貨幣発行論者が主張するように、政府が借金をせずに、自ら貨幣を発行し有効需要を増やせば、債務を増加させずに、不況脱出ができるのではないのでしょうか？

A2. まず、政府は上例の40兆円の財政出動を政府貨幣を発行してまかなうとしましょう。その結果、政府は借金をせずに有効需要を100兆円増大させてGDPギャップを解消して、均衡を回復させることができます。すなわち、政府は借金をせずにうまく対応することができ、政府貨幣発行論者の議論が妥当するようにみえますね。しかし、上述したように、新たな均衡を達成するためには、毎年40兆円の財政出動が必要となるのです。その結果、10年で、400兆円の政府貨幣が増えることとなります。（元の流通貨幣残高が400

兆円とすると2倍になります)。そうすると100%のインフレがおき、実質賃金や高齢者の実質所得(年金など)の価値が半分になってしまいます。

加えて、バブルや不況を引き起こす元凶は、無からお金を生む出す信用創造制度にあるのですから、この制度を放置したままでは、バブル・不況が繰り返され、その都度、新たに政府貨幣を刷って財政出動すれば、いずれハイパー・インフレが不可避となります。その結果、長期的には所得格差やそれから派生する社会的不安、犯罪が急増することになります。政府貨幣を発行するだけでは、こうした経済の混乱や社会の崩壊が不可避となるのです。

さらに、民間所有の中央銀行(の独立性)を放置したままで政府貨幣を発行すれば、中央銀行が意図的にバブル・不況を引き起こして、政府貨幣発行による効果自体が無力化されることになり、加えてバブル・不況の原因は政府貨幣の発行にあると責任転嫁を仕掛けて来る可能性があります。そうなれば、政府貨幣発行論は世論の支持を失い、永久に葬り去られてしまいます。

Q3. では、債務も増大させず、ハイパーインフレも引き起こさず、不況を克服し、経済を活性化させ、その結果、所得格差も解消できるような解決策はあるのでしょうか？

A3. あります。それが公共貨幣システムです。

そこで、公共貨幣システムの特徴を簡単に説明します。まず、現行の債務貨幣システムのもとで銀行は、信用創造によって無からお金を作り出しており、それがバブルや不況を引き起こす根本原因になっていることを理解することが大切です。政府貨幣発行論者はこうしたバブル・不況を引き起こす根本原因を分析せずに、ただ傷口の上から絆創膏を張るような応急措置しか提言してこなかったことが大きな誤りです。

そこで、信用創造をなくし、準備率100%のマネーにすれば、こうしたバブルや不況の根本原因を除去できるというのが公共貨幣システムの第2の大きな考え方です(第2の公共の矢)。

現在の債務貨幣システムでは、経済が取引に必要とする貨幣量全体(マネーストック)のおよそ85%~97%のお金は、民間の銀行部門が無から信用創造し、金利をとって企業等に貸し付けているのですが、こうした信用創造によるお金は容易に増えたり、消滅したりするので、それが原因でバブル・不況が引き起こされるのです。公共貨幣を導入すれば、貨幣の流通量は安定するので、こうしたバブル・不況による景気変動、失業が発生しなくなります。

Q4. では銀行が信用創造でお金を供給できなくなれば、現在流通に必要なマネーストックの85%~97%のお金を誰がつくるのですか？

A4. 公共貨幣システムでは、政府（公共貨幣省）がお金をつくるのです（第1の公共の矢）。そのためには、民間所有であるある中央銀行を政府機関にする必要があります。日本銀行は現在45%が民間所有の民間会社ですので、これを100%政府所有にし、新たに創設される公共貨幣省(Public Money Administration)に組織替えするのです。こうしてつくられた公共貨幣の流通量は常に安定的で、民間の銀行が信用創造したお金のよう簡単に増えたり消滅したりしませんから、バブルや不況の根本原因がこれによって除去されることとなります。同時に、経済成長や公共福祉のために追加的に必要な貨幣は、政府が新たに発行し、財政政策を通じて流通に投入してゆきます（第3の公共の矢）。

以上の3点、換言すれば3本の公共の矢が「公共貨幣システム」の要点です。公共貨幣システムは、以下のような公式で簡単に表現できます。

公共貨幣システム = 公共貨幣 + 信用創造の廃止（100%準備率）

アベノミクスの3本の矢を公共貨幣システムの3本の矢に入れ換えることができれば命中率が高まり、的外れがなくなります。政府貨幣発行論者は、中央銀行の政府所有、信用創造の廃止という重要な条件（第1、第2の公共の矢）を看過しており、第3の矢のみを射れば効果が得られると考えているところに根本的な理論的欠落があります。

Q5. では公共貨幣システムで、インフレは起こらないのですか？

A5. 政府（公共貨幣省）が無制限に流通にお金を投入すれば、理論上は確かにインフレは起こります。但し、公共貨幣システムのもとでは、以前よりも直接的、かつ効果的に貨幣量（マネーストック）の調節が財政政策を通じて出来るようになりますので、インフレの可能性は激減します。同時に、流通している貨幣量の情報などは100%公開として、インフレにならないように常時公共で監視できるようにします。勿論、インフレが発生しないように、経済成長

や福祉に必要な貨幣量を越えてお金を発行しないことを法律できちんと規制することが必要です。万一、インフレが発生すれば、公共貨幣大臣は自動的に責任を取って辞任するといった安定的なフィードバックシステムをビルトインした法制化が不可欠となります。